

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	〔620〕（市民税・諸税）賦課事務		会計名称	一般会計		担当課	税務課	
			予算科目	2 款 2 項 2 目	事業番号	9705	所属長名	向井功征
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	池富隆博	
法令根拠等	地方税法、伊予市税条例					実 施 期 間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造						【終了】	令和 年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営							■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	各種事業を実施するための財源となる税金を、市民に公平に負担してもらうため、適正な課税処理を実施する。							
事業の対象	市民、納税義務者			事業の目的		各税の申告書や届出書等の受付と審査を行い、適正な税額を算定して、納税義務者へ通知する。税制度と納税への理解が得られるよう、できるだけわかりやすく制度の周知を行い、収納率向上につながる賦課事務を効率的に実施する。		
事業の内容（整備内容）	個人市民税、法人市民税、軽自動車税について申告書や届出書等の受付、審査を行い、税額を決定し、納税義務者へ通知する。			評価事業としないこととした理由		税賦課事務にかかる経費の支出であり、評価になじまないため。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	17,807	19,757	0	0	0	16,962	個人市県民税賦課処理件数	件	34254	35000	32714	33772
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0	法人市民税申告件数	件	1124	1100	646	1171
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	3,050	2,618	0	0	0	2,596						
一般財源	14,757	17,139	0	0	0	14,366	軽自動車税賦課処理件数	件	28605	28000	24906	28873	
職員の人工（にんく）数	5.90	5.90				5.90							
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費＋人件費		64,901	66,910				64,115						
主な実施主体		直接実施（臨時職員6ヶ月間1人を含む）		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		なし							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
						20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	職員の業務負担の軽減を勘案しながら、適正な賦課を遂行することができた。			
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	法定業務のため。	

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	